

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年 8 月 3 日
【会社名】	千代田化工建設株式会社
【英訳名】	Chiyoda Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山東 理二
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい四丁目 6 番 2 号
【電話番号】	0 4 5 (2 2 5) 7 7 4 0 (ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	総務部長 渡邊 眞剛
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい四丁目 6 番 2 号
【電話番号】	0 4 5 (2 2 5) 7 7 4 0 (ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	総務部長 渡邊 眞剛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

1【提出理由】

当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象が発生いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

豪州イクシスLNGプロジェクトに関わる特別損失の計上

(1) 当該事象の発生年月日

2021年7月30日

(2) 当該事象の内容

当社グループと日揮ホールディングス株式会社及び米国KBR社で設立したジョイントベンチャー(JKC)は、2012年に豪州Ichthys LNG Pty Ltd(顧客)から液化天然ガス等生産設備にかかわる設計・調達・建設役務(本プロジェクト)を受注、プラント設備の引き渡しも既に完了し、顧客は2018年10月に液化天然ガスの生産・出荷を開始しています。一方で、本プロジェクトの契約金額の調整及び精算金額の範囲について、JKCは顧客と協議・仲裁を継続しています。しかしながら、コロナ禍もあって仲裁の更なる長期化が懸念されることから、今後予見される係争関連費用の益々の積み上がりや、大きな振れ幅のある仲裁・裁判結果を最終裁定・判決まで長期間に渡り追求するリスク等につき、当社としても再検討してまいりました。顧客との協議は依然続いておりますが、足元の協議状況を踏まえ、リスクを改めて評価した結果、2022年3月期第1四半期連結累計期間に204億円を特別損失として計上することと致しました。

(3) 当該事象の損益に与える影響額

当該事象により、2022年3月期第1四半期連結累計期間に204億円を特別損失として計上することと致しました。

以 上